

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県大和郡山市
 団体コード 292036

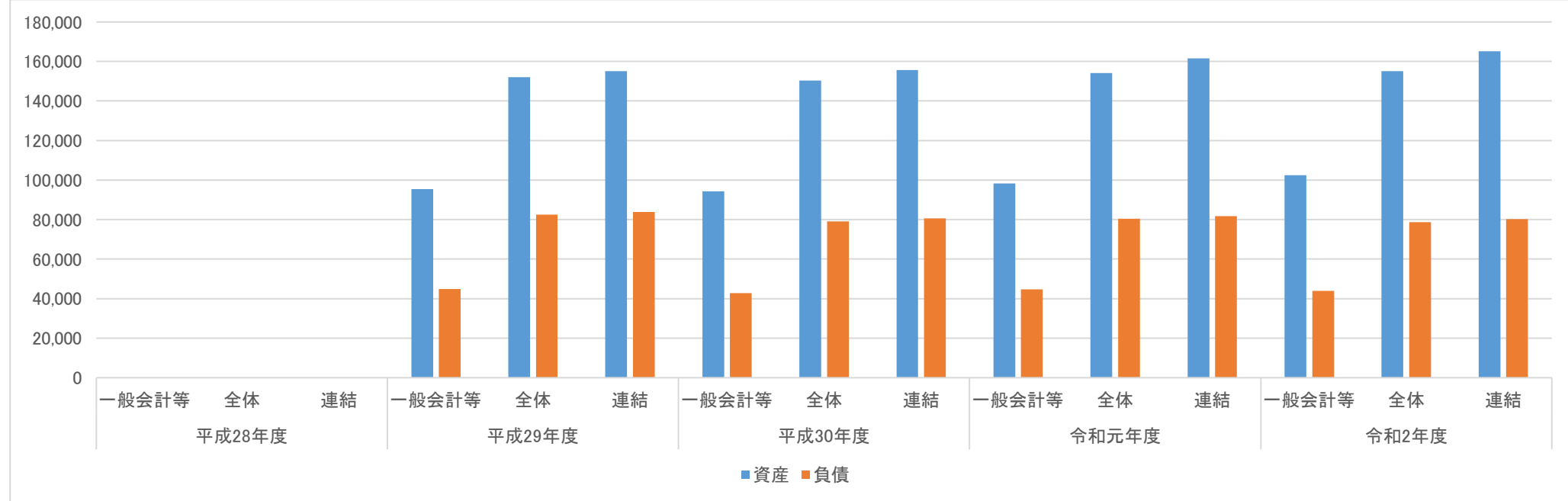
人口	85,308 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	527 人
面積	42.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,225,387 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	14.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		95,353	94,267	98,327	102,387
	負債		44,901	42,741	44,762	43,850
全体	資産		151,987	150,424	154,173	155,179
	負債		82,463	79,185	80,381	78,692
連結	資産		155,189	155,717	161,472	165,178
	負債		83,915	80,657	81,723	80,289

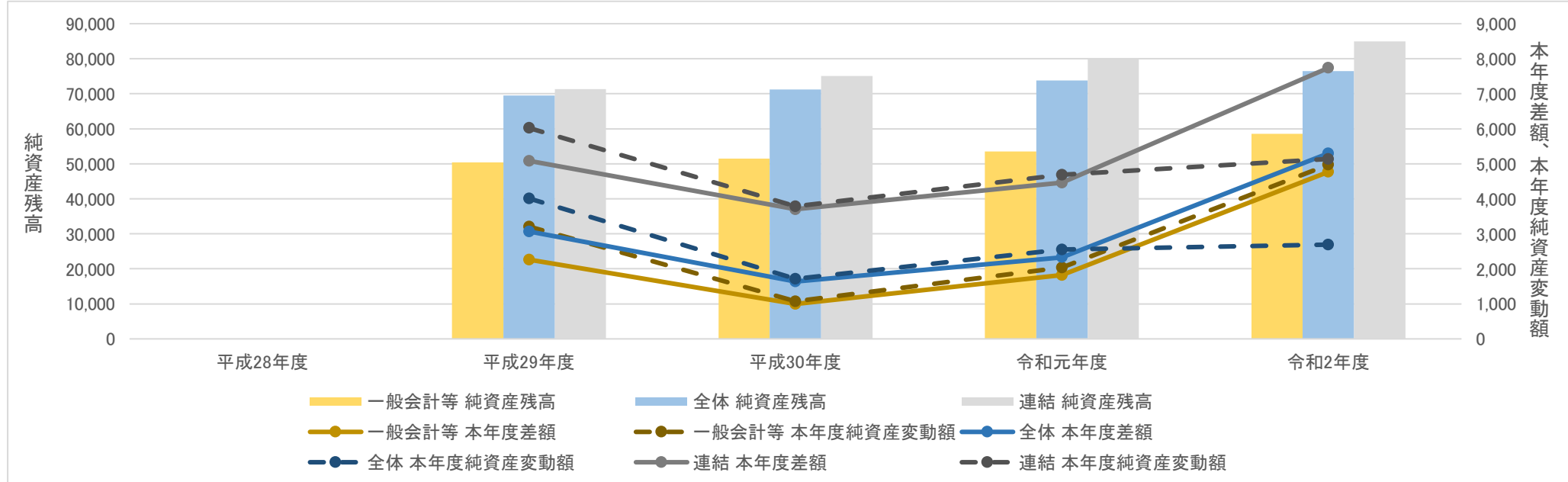


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から912百万円の減少(2.0%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、平成27年度に実施したごみ処理施設長寿命化に係る償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、全体で1,124百万円の減少となった。一方、資産については小学校設備の更新等により事業用資産が増加したことから、全体で4,060百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		2,259	997	1,819	4,767
	本年度純資産変動額		3,202	1,074	2,040	4,972
	純資産残高		50,452	51,526	53,565	58,537
全体	本年度差額		3,068	1,638	2,332	5,297
	本年度純資産変動額		4,010	1,715	2,553	2,695
	純資産残高		69,524	71,239	73,792	76,487
連結	本年度差額		5,081	3,703	4,462	7,737
	本年度純資産変動額		6,021	3,786	4,689	5,139
	純資産残高		71,274	75,060	79,749	84,889

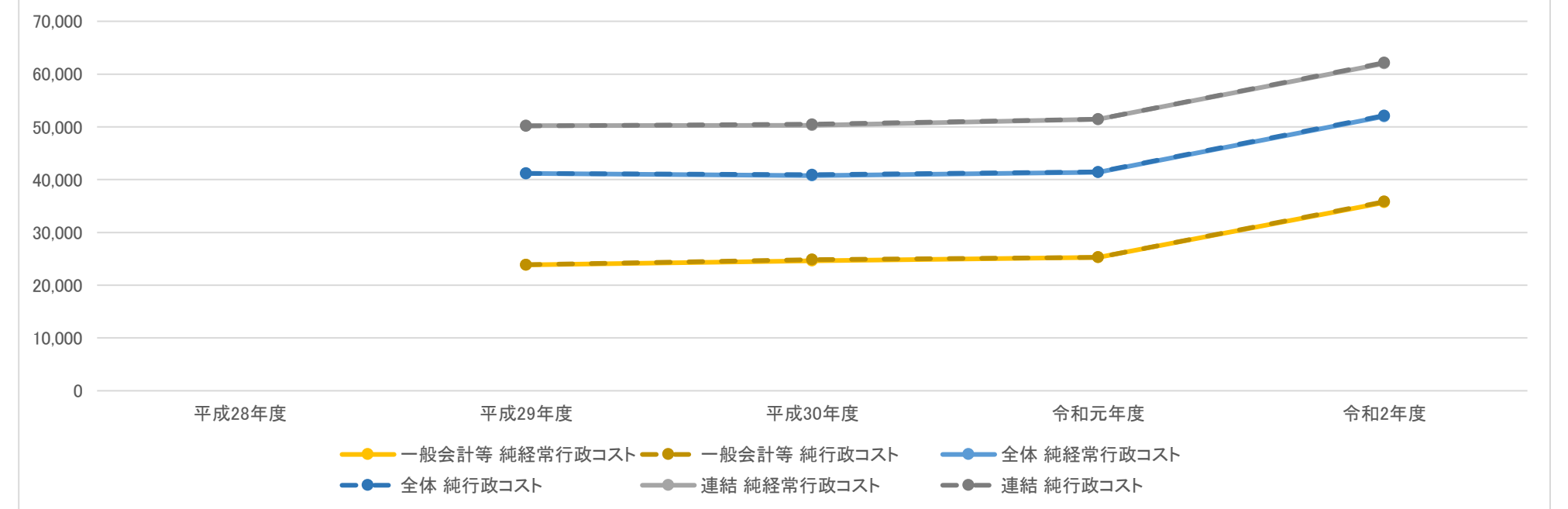


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(40,590百万円)が純行政コスト(35,824百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,767百万円となり、純資産残高は4,972百万円の増加となった。固定資産である事業用資産が増加していることから、純資産が増加したと考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		23,851	24,648	25,266	35,675
	純行政コスト		23,887	24,830	25,285	35,824
全体	純経常行政コスト		41,144	40,760	41,420	51,999
	純行政コスト		41,180	40,942	41,440	52,148
連結	純経常行政コスト		50,228	50,316	51,425	62,015
	純行政コスト		50,177	50,474	51,444	62,163

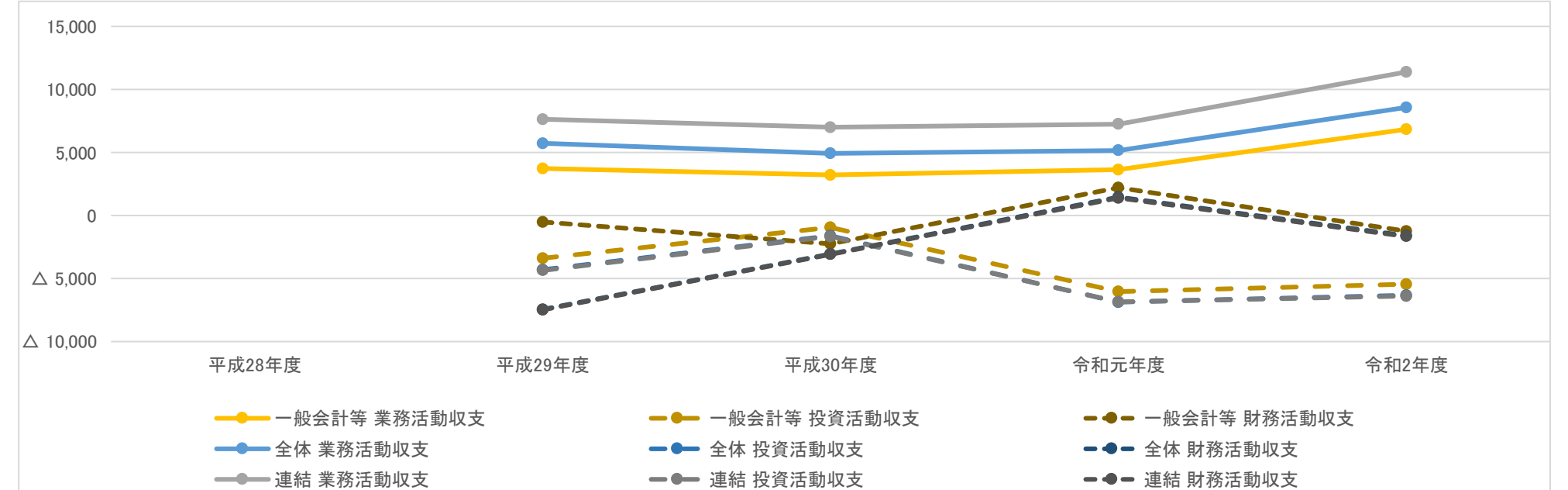


分析:
 一般会計等においては、経常費用は36,372百万円となり、前年度比10,253百万円の増加(+39.3%)となった。移転費用の方が業務費用よりも多く、前年度と比較し、大幅に増額となった主な理由は、特別定額給付金等を含む補助費等(12,698百万円、前年度比+9,754百万円)であり、純行政コストの35.4%を占めている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		3,731	3,219	3,641	6,840
	投資活動収支			△ 3,382	△ 947	△ 6,038
	財務活動収支		△ 506	△ 2,248	2,208	△ 1,242
全体	業務活動収支		5,721	4,927	5,165	8,576
	投資活動収支		△ 4,291	△ 1,611	△ 6,867	△ 6,344
	財務活動収支		△ 7,452	△ 3,051	1,459	△ 1,593
連結	業務活動収支		7,635	7,007	7,259	11,389
	投資活動収支		△ 4,347	△ 1,661	△ 6,859	△ 6,389
	財務活動収支		△ 7,486	△ 3,075	1,395	△ 1,652



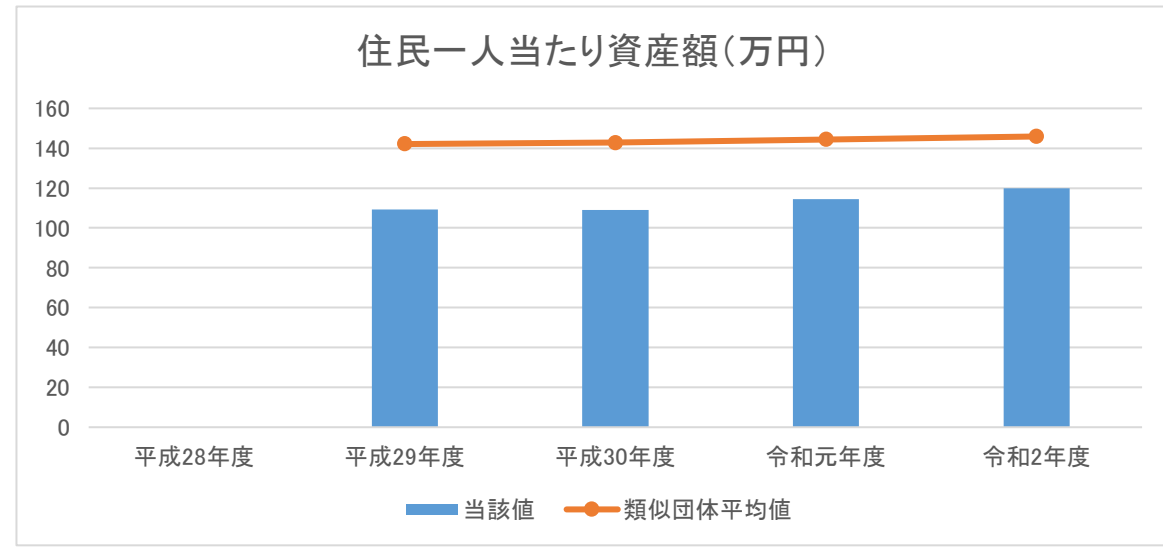
分析:
 一般会計等においては、投資活動収支は都市整備基金への積立を行ったことから、▲5,444百万円となっており、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,242百万円となっている。一方、業務活動収支は6,840百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から155百万円減少し、491百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等収入や国県等補助金収入で賄えている状況である。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

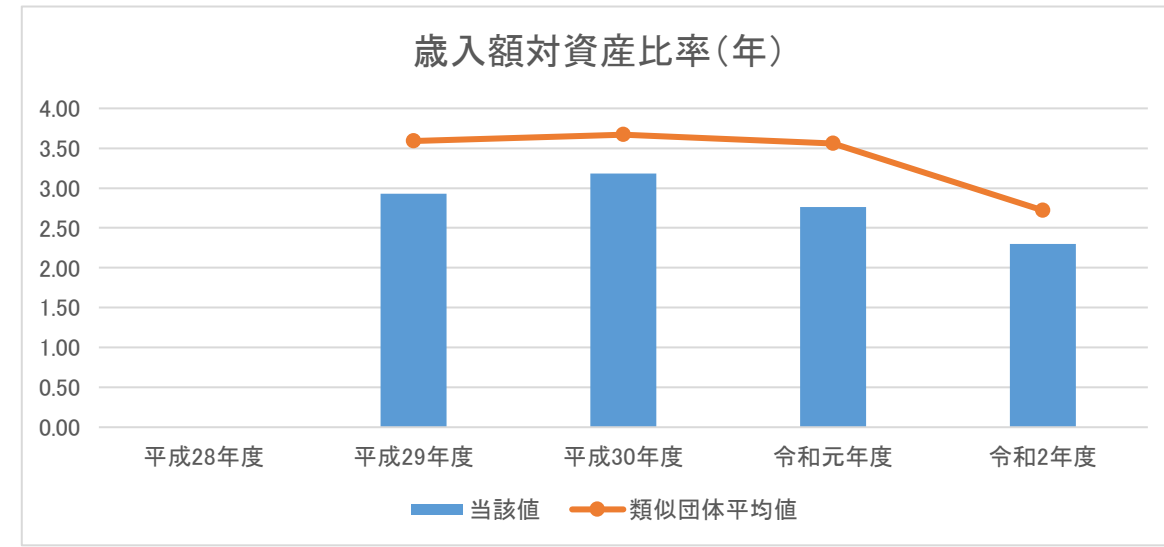
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		9,535,278	9,426,667	9,832,726	10,238,709
人口		87,222	86,536	85,871	85,308
当該値		109.3	108.9	114.5	120.0
類似団体平均値		142.1	142.8	144.4	145.9



②歳入額対資産比率(年)

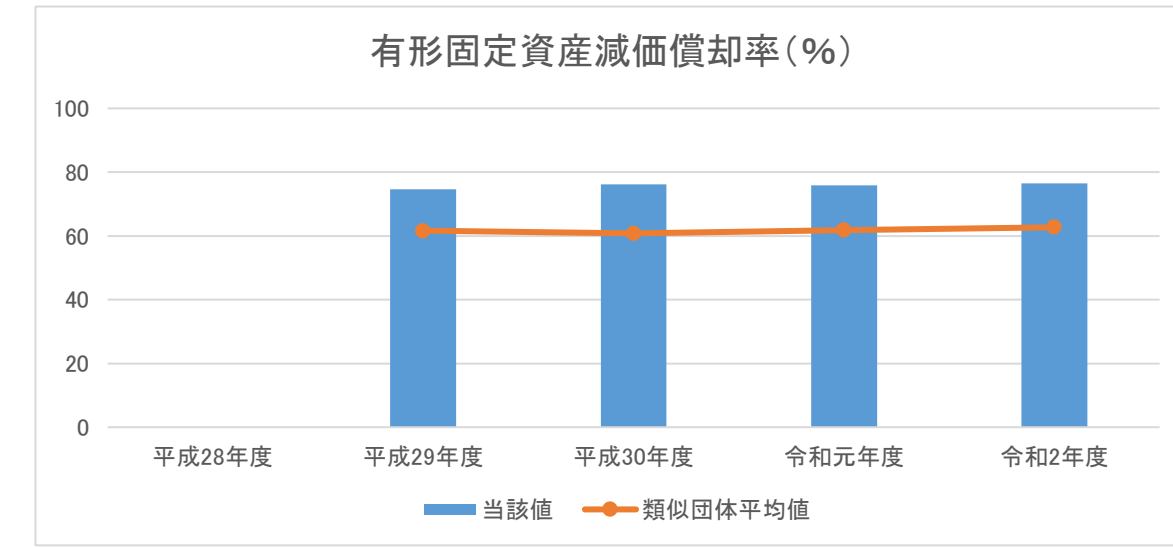
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		95,353	94,267	98,327	102,387
歳入総額		32,568	29,663	35,564	44,490
当該値		2.93	3.18	2.76	2.30
類似団体平均値		3.59	3.67	3.56	2.72



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		110,256	112,501	114,535	116,765
有形固定資産 ※1		147,606	147,899	150,866	152,571
当該値		74.7	76.1	75.9	76.5
類似団体平均値		61.6	60.8	61.8	62.7

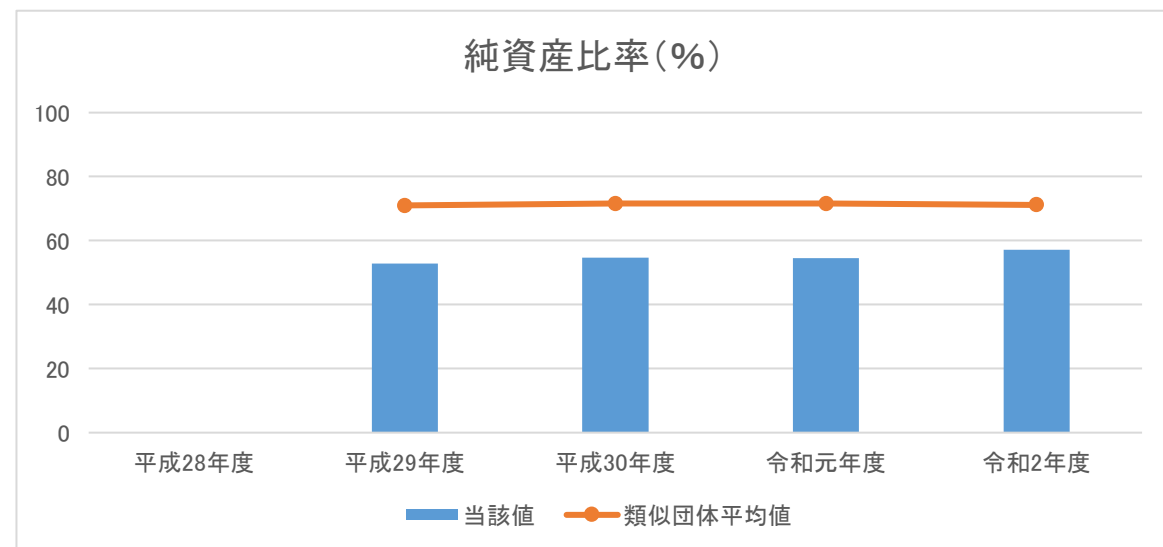
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

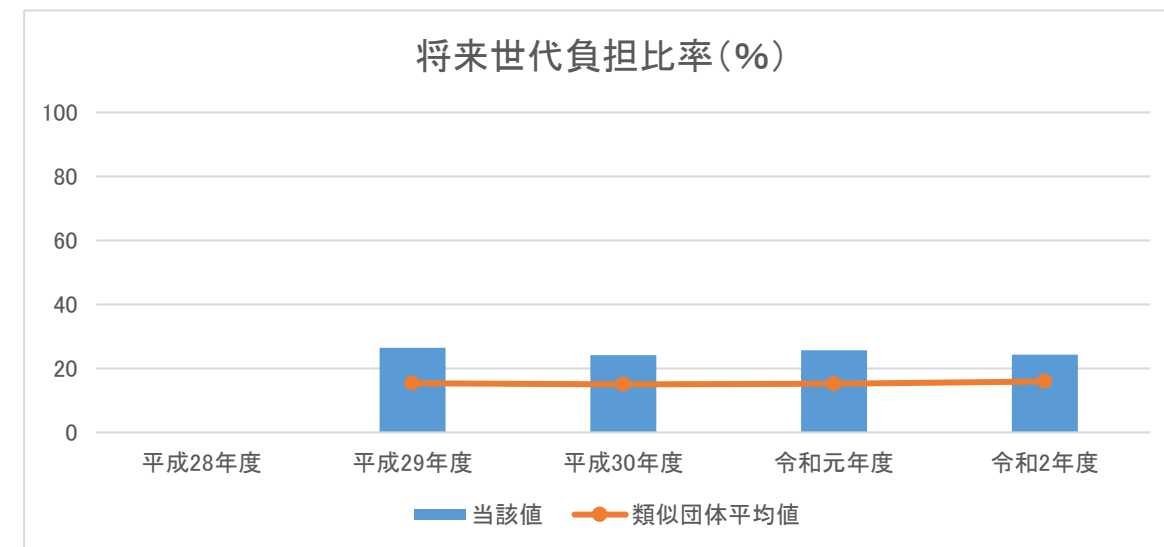
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		50,452	51,526	53,565	58,537
資産合計		95,353	94,267	98,327	102,387
当該値		52.9	54.7	54.5	57.2
類似団体平均値		71.0	71.6	71.6	71.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		22,474	20,126	22,501	21,430
有形・無形固定資産合計		85,250	83,605	88,004	88,124
当該値		26.4	24.1	25.6	24.3
類似団体平均値		15.3	15.0	15.2	15.9

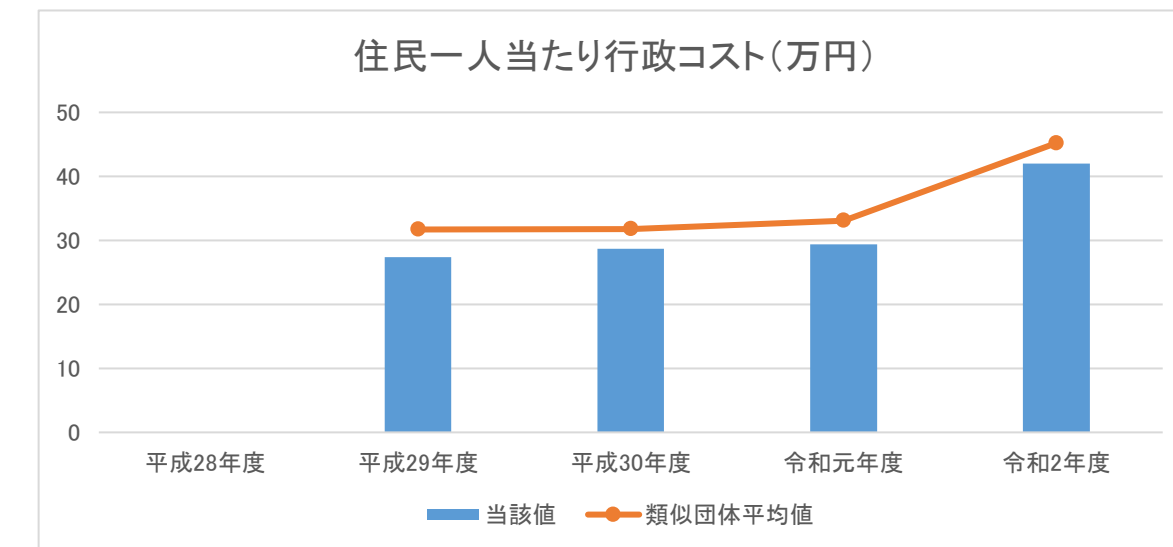
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

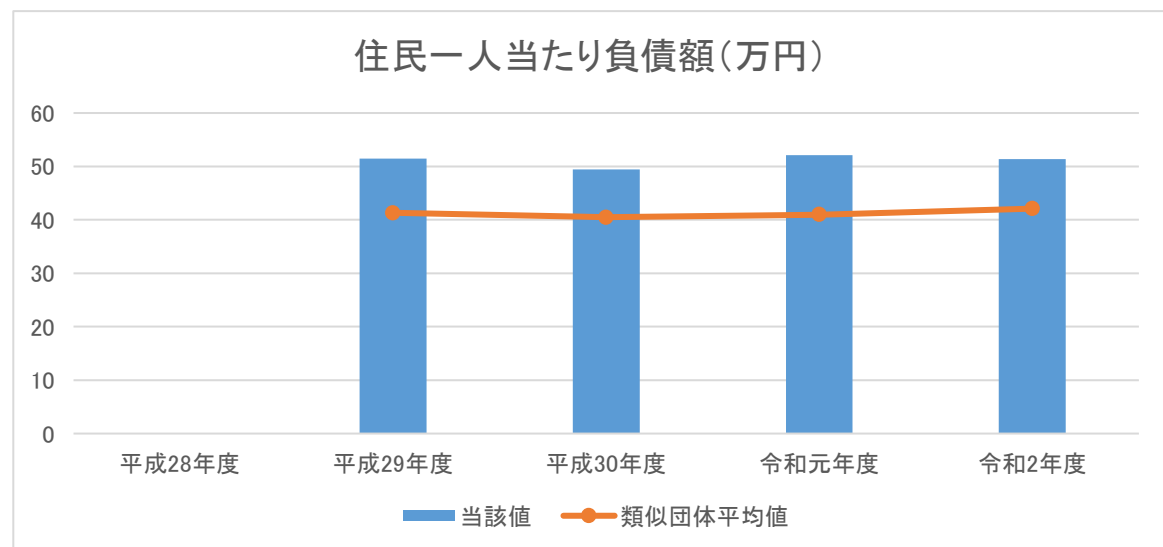
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		2,388,726	2,482,990	2,528,548	3,582,363
人口		87,222	86,536	85,871	85,308
当該値		27.4	28.7	29.4	42.0
類似団体平均値		31.7	31.8	33.1	45.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

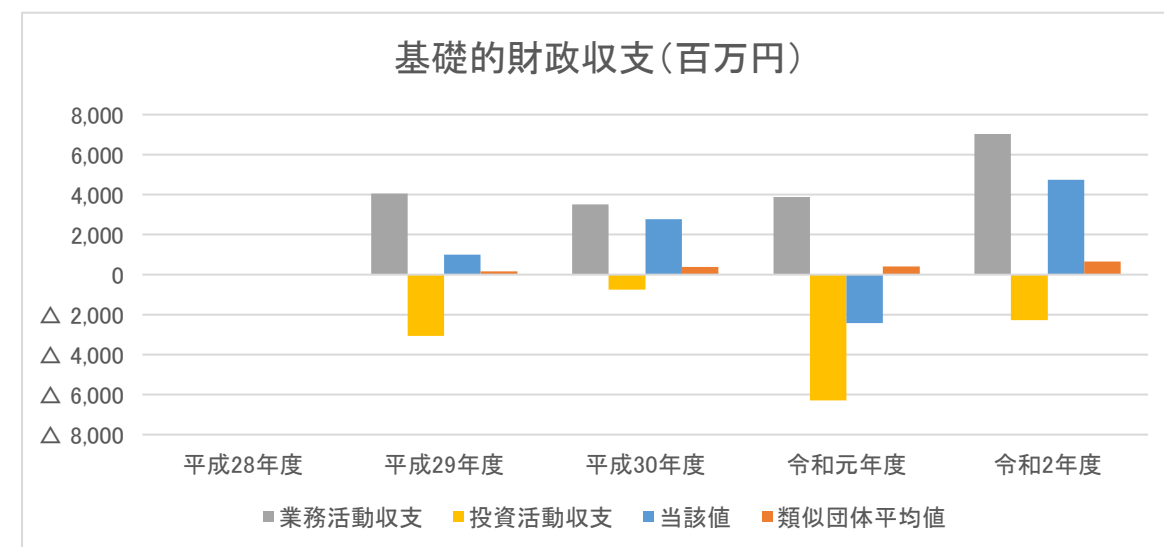
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		4,490,128	4,274,115	4,476,177	4,384,998
人口		87,222	86,536	85,871	85,308
当該値		51.5	49.4	52.1	51.4
類似団体平均値		41.3	40.5	41.0	42.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		4,061	3,499	3,871	7,030
投資活動収支 ※2		△ 3,054	△ 738	△ 6,295	△ 2,282
当該値		1,007	2,761	△ 2,424	4,748
類似団体平均値		172.8	390.3	397.6	656.7

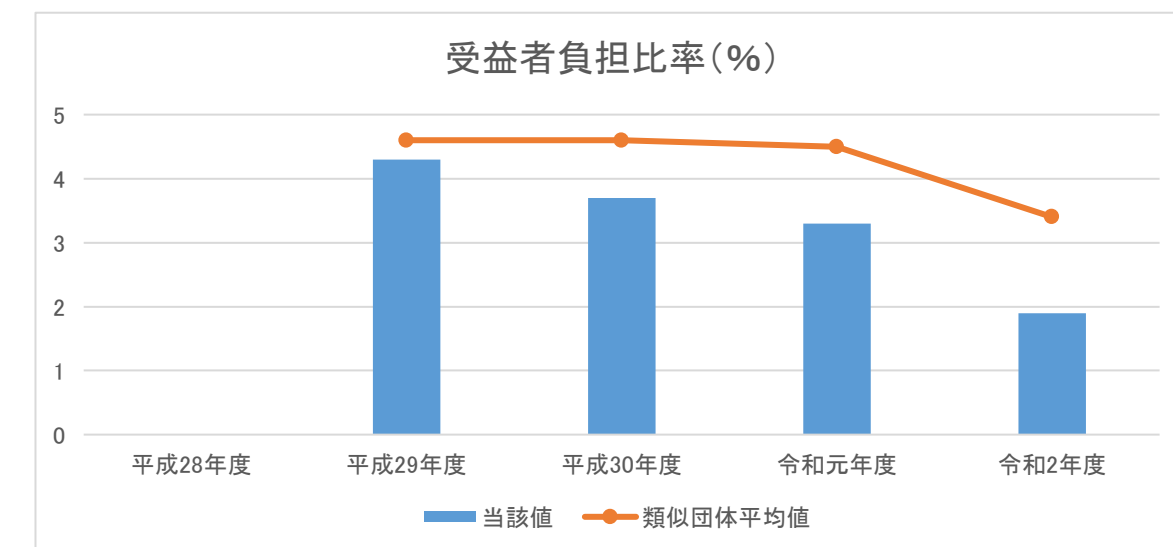
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		1,066	938	853	697
経常費用		24,917	25,586	26,119	36,372
当該値		4.3	3.7	3.3	1.9
類似団体平均値		4.6	4.6	4.5	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率において、類似団体平均を下回っている。一方、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。これは、老朽化した施設を多く抱えていること等が原因として考えられる。今後は公共施設適正管理計画に基づき、点検、診断、更新等、適切な施設運営に努めていきたい。

2. 資産と負債の比率
 純資産率は、類似団体平均を下回っているが、純資産については年々増加傾向にある。これは固定資産である事業地用資産が、建物の新設や更新等により増加したことが主な要因であると考えられる。将来世代負担比率については類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストが類似団体と比較して下回っているが、前年度と比較すると増加している。これは、純行政コストのうち例年2割から3割程度を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等の適正管理に努めることにより、物件費等経費の縮減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は、類似団体の平均を上回っており、前年度から91,179万円減少している。今後、新規事業に関しては、その事業効果と必要性について十分な検討を行うとともに、地方債の償還を適切に進めていきたい。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度から減少している。経常費用は特別定額給付金等を含む補助費が増加の主な理由のため、例年との比較が難しいが、前年度から10,253百万円増加している。公共施設等の適正管理に努めることにより、物件費等経費の縮減や公共施設の適正な管理に努め、経常収益の増加に努めたい。